

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款2項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	松風学園運営事業	291,206	△ 157,800	261,973	△ 236,481	29,233	78,681	○
2	つたのは学園運営事業	50,297	50,296	49,885	49,884	412	412	
3	福祉授産所運営事業	55,288	△ 47,766	179,966	△ 15,421	△ 124,678	△ 32,345	
4	中山みどり園運営事業	33,438	33,429	33,628	33,619	△ 190	△ 190	
5	公立障害福祉施設修繕工事委託費	8,557	8,557	8,557	8,557	0	0	
6	障害者研修保養センター横浜 あゆみ荘管理運営事業	176,754	176,540	257,018	256,806	△ 80,264	△ 80,266	
7	苦情解決推進事業	274	274	370	370	△ 96	△ 96	
8	公立施設運営関連費	2,325	2,325	2,281	2,281	44	44	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	618,139	65,855	793,678	99,615	△ 175,539	△ 33,760	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
松風学園運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	291,206	0	0	448,386	620	0	△ 157,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	261,973	0	0	497,682	772	0	△ 236,481
増△減	29,233	0	0	△ 49,296	△ 152	0	78,681

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	262,633	250,278	268,288
市債+一般財源	△ 188,781	△ 250,307	△ 232,227
決算 事業費	225,638	243,068	278,349
市債+一般財源	△ 205,481	△ 206,971	△ 182,492

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	291,206	291,206
市債+一般財源	△ 157,800	△ 157,800

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）  
知的障害者に対し、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中及び夜間において、心身の状況に応じた適切な介護や支援、創作的活動を行い、福祉の向上を図ります。  
また、保護者の疾病などにより家庭において介護を受けることが一時的に困難となった障害者への介護や支援を行います。  
<施設・サービス種別>  
障害者支援施設（日中：生活介護事業、夜間：施設入所支援事業）、短期入所支援事業

【実績の推移・今後見込み】

施設・事業名	定員	人数	備考
生活介護	120	86	入所利用者及び通所利用者
施設入所支援	100	78	入所利用者

※人数は、令和元年7月31日現在の在籍者数。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 知的障害者生活介護型施設	261,443	291,206	29,763	設置者負担に係る経費の増、井戸解体に伴う光熱水費の増
2 短期宿泊訓練施設事業	73	0	△ 73	再整備に伴う事業見直しによる減
3 福祉ホーム	457	0	△ 457	再整備に伴う事業見直しによる減
合計	261,973	291,206	29,233	

※2・3については令和元年度をもって事業終了予定。

【事業スケジュール】

令和6年度末までに再整備完了予定。工事中の退避場所、スケジュールは検討中。  
ただし、利用者の安全を保障するため必要最低限の修繕は行っていく。

【事業開始年度】

知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）  
入所部門：昭和40年度  
通所部門：昭和59年度  
短期入所：昭和59年度（緊急一時、一時入所事業開始）  
※ 入所部門及び通所部門は、平成19年10月1日に障害者支援施設（生活介護及び施設入所支援）に移行

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、  
知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則  
横浜市松風学園福祉ホーム及び知的障害者短期宿泊訓練棟運営要綱、横浜市松風学園運営要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目 つたのは学園運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	50,297	0	0	1	0	0	50,296
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	49,885			1			49,884
増△減	412	0	0	0	0	0	412

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	53,465	50,528	52,090
市債+一般財源	53,465	50,528	52,090
決算 事業費	48,616	49,267	48,866
市債+一般財源	48,616	49,267	48,866

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	50,297	50,297
市債+一般財源	50,297	50,297

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

在宅の知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。

<設置・運営>

設置：横浜市

運営：社会福祉法人偕恵園（平成31年4月1日から令和11年3月31日までを指定管理者として指定）

2 事業内容

(1) 個別支援プログラムに基づく支援

個別支援プログラムに基づき、生活支援員等が、本人、家族及び関係者に対して支援を行います。

(2) 地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援

地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じます。

(3) 関係機関との連携

知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図ります。

また、行事やボランティアの受入れを通じた地域の人々との交流を図ります。

(4) 日中一時支援事業

3 施設概要

(1) 所在地：緑区長津田町2327

(2) 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分（長津田地区センターと合築）

(3) 施設定員/現員

定員50名/令和元年8月1日現員 50名 ※令和2年4月1日時点在籍者（見込） 50名

(4) 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援

(5) 職員構成（常勤）：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員16（計20名）

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	令和2年度（見込み）
延べ利用人数	8,270	9,043	9,597	9,867	9,930
開所日数	253	254	255	253	253
1日あたり（人/日）	33	36	38	39	39

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①つたのは学園指定管理料	47,459	47,880	421	職員の定期昇給に伴う人件費の増
②障害支援課事務費	2,426	2,417	△9	送迎バスリース料の減
合計	49,885	50,297	412	

【事業開始年度】 昭和57年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）□

知的障害者福祉法

横浜市知的障害者生活介護型施設条例、横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理料積算資料1～3（平成30年度～令和元年度7月末実績）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
福祉授産所運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	55,288	0		82,646	20,408		△ 47,766
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	179,966			166,503	28,884		△ 15,421
増△減	△ 124,678	0	0	△ 83,857	△ 8,476	0	△ 32,345

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	75,778	83,405	84,912
算 市債+一般財源	-126,671	-126,707	-113,921
決 事業費	74,207	82,988	83,416
算 市債+一般財源	-112,500	-106,202	-87,780

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	150,040	8,230
算 市債+一般財源	-45,762	-17,617

方針に関する決裁 種別()  
 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的  
 一般企業に雇用されることが困難な知的障害者等に、市内2か所の福祉授産所において就労の機会を提供し、生産活動その他活動を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う。

2 対象施設

施設名(定員)	利用者数※	職員数	所長	サービス管理責任者	作業指導員	事務	嘱託・再任用
南福祉授産所(60)	43	10	1	1	5	0	3
戸塚福祉授産所(50)	29	10	1	1	4		4

※令和元年8月1日現在

【実績の推移・今後見込み】

施設名(定員)	開所年月日	・事業廃止
鶴見福祉授産所(25)	昭和53年9月11日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成24年4月1日廃止
西福祉授産所(50)	昭和45年10月16日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成21年4月1日廃止
中福祉授産所(50)	昭和57年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和2年4月1日廃止予定
南福祉授産所(60)	昭和45年7月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和4年4月1日廃止予定
港北福祉授産所(60)	昭和61年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和2年4月1日廃止予定
戸塚福祉授産所(50)	昭和56年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和4年4月1日廃止予定

【事業費の内訳】

	令和元年	令和2年	差引	説明
①事業費	31,516	12,342	△ 19,174	2福祉授産所廃止に伴う減
②事務費	148,450	42,946	△ 105,504	
合計	179,966	55,288	△ 124,678	

【事業スケジュール】

昭和45年～知的障害者福祉法に基づく法定授産施設として市内6か所に福祉授産所を設置  
 平成19年度 就労継続支援B型事業所となる(平成18年の障害者自立支援法施行に伴う)  
 平成21年度 西福祉授産所を廃止  
 平成24年度 鶴見福祉授産所を廃止  
 令和2年度 中福祉授産所及び港北福祉授産所を廃止(予定)

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)  
 横浜市福祉授産所条例、同条例施行規則、横浜市福祉授産所運営要綱

【根拠とするデータ等】

障害福祉サービス費等の報酬算定実績、福祉授産所利用者出席率等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	藤 弘子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 障害支援課 ]

事業名
7款 2項 5目
中山みどり園運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	33,438			9		33,429
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和元年度	33,628			9		33,619
増△減	△190	0	0	0	0	△190

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	33,856	33,833	33,825
市債+一般財源	33,856	33,833	33,825
決算 事業費	31,885	31,887	30,008
市債+一般財源	31,885	31,887	30,008

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	33,438	33,438
市債+一般財源	33,429	33,429

方針に関する決裁 種別( )  
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業概要  
知的障害者が地域社会でより自立し豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定された社会福祉法人に委任する。
- (1) 設置・運営  
設置：横浜市  
運営：社会福祉法人県央福祉会（平成23年4月1日から令和3年3月31日までを指定管理者として指定）
- (2) 事業内容  
ア 個別支援プログラムの基づく支援  
個別支援プログラムに基づき、生活支援員、ケースワーカーが本人、家族及び関係者に対して支援を行う。  
イ 地域での知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援  
地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じる。  
ウ 関係機関との連携  
知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図る。
- 2 施設概要  
(1) 所在地  
緑区中山2-2-3  
(2) 規模構造  
鉄筋コンクリート造地上2階建 延床面積：900.64㎡  
(3) 施設定員/現員  
定員 40名/令和元年8月1日現在現員 40名  
(4) 職員構成(令和元年8月1日現在)  
施設長1、事務1、CW1、支援員10(計13名)  
(5) 施設種別  
生活介護  
自立訓練(生活訓練)

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(予定)	R2年度(予定)
延べ利用人数	9,882	9,659	9,340	8,553	8,883
開所日数	263	264	262	264	266
1日あたり(人/日)	38	37	36	32	33

【事業費の内訳】

(千円)

	R1年度	R2年度	差引	説明
中山みどり園指定管理料	32,011	31,679	△332	利用料金収入の増による指定管理料の減
障害支援課事務費	1,617	1,759	142	第3期指定管理者選定委員会費用の増
合計	33,628	33,438	△190	

【事業スケジュール】

平成23年4月 基本協定及び年度協定書を締結し、第2期の指定管理業務を開始する。  
令和元年度～2年度 指定管理者選定委員会にて、第3期の指定管理者を選定

【事業開始年度】

平成3年度  
令和3年4月 第3期指定期間開始

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)  
知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理者提出資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
公立障害福祉施設修繕工事委託費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,557	0	0			0	8,557
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,557						8,557
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	7,000	7,000	8,557
市債+一般財源	7,000	7,000	8,557
決算 事業費	7,508	10,448	10,094
市債+一般財源	7,508	10,448	10,094

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	8,557	8,557
市債+一般財源	8,557	8,557

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
多くの施設が建設から30年以上を経過し、建物、設備の老朽化が進んでいるなかで、現状の施設の長期利用及び施設利用の安全性、利便性の向上を図るため、修繕工事を委託します。
- 事業内容  
公立施設修繕工事委託

3 所管施設概要

施設名	開所年度
松風学園	昭和40年度
中福祉授産所	昭和57年度
南福祉授産所	昭和45年度
港北福祉授産所	昭和61年度
戸塚福祉授産所	昭和56年度
生活支援センター(9館)	平成11年度～
中山みどり園	平成3年度
つたのは学園	昭和57年度
東部療育ビル(希望更生センター・横浜光センター)	平成15年度
障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘	昭和59年度

【実績の推移・今後見込み】

- 平成23年度 長津田地区センター・つたのは学園舗装修繕
- 平成24年度 横浜市つたのは学園廊下壁改修工事
- 平成25年度 横浜市つたのは学園食堂壁及び天井補修業務
- 平成26年度 —
- 平成27年度 横浜市松風学園居住第一棟(A棟)女性側廊下面、プレイホール床面及び手すり改修(段差解消その他)工事
- 平成28年度 横浜市つたのは学園 内装改修その他修繕工事業務(介護用ベッド・オストメイト設置等)
- 平成29年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(B棟)
- 平成30年度 横浜市松風学園 屋上防水工事(A棟)
- 令和元年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(A棟)
- 令和2年度 横浜市つたのは学園 高圧受電設備更新工事

【事業費の内訳】

横浜市つたのは学園 高圧受電設備更新工事：8,557千円

【事業スケジュール】

令和2年10月～11月を予定

【根拠とするデータ等】

過年度実績、他都市事例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 5目 障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-5 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和2年度	176,754	0		214			176,540
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	257,018			212			256,806
増△減	△ 80,264	0	0	2	0	0	△ 80,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	151,652	168,076	174,167
市債+一般財源	151,405	167,835	173,964
決算 事業費	151,652	171,282	176,608
市債+一般財源	151,448	171,103	176,424

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	176,754	176,754
市債+一般財源	176,540	176,540

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害児・者及びその家族等が、研修、保養、レクリエーション等を通じ、相互の親睦を深めることにより、社会参加の促進及び福祉の増進を図るため、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘を運営します。  
※宿泊定員60人、研修室定員100人/回

【実績の推移・今後見込み】

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
年間営業日数	322日	331日	341日	342日	343日	342日	342日
宿泊利用者	7,376人	7,716人	7,581人	7,896人	4,000人	8,208人	8,208人
休憩利用者	1,683人	2,185人	2,276人	2,033人	2,394人	2,394人	2,394人
利用料金収入	17,975,550円	18,559,650円	19,102,900円	18,467,100円	11,016,000円	19,176,282円	19,176,282円
1日当たり収入	55,824円	56,071円	56,020円	53,997円	32,116円	56,071円	56,071円

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
指定管理料	176,354	172,904	3,450	レストラン委託費及び修繕費の増
人件費、維持管理費等	233,981	208,752	25,229	
利用料金収入	△ 18,516	△ 11,016	△ 7,500	
その他収入	△ 39,111	△ 24,832	△ 14,279	
事務費等	400	84,114	△ 83,714	厨房改修工事委託終了に伴う減
合計	176,754	257,018	△ 80,264	

【事業スケジュール】

通年実施 (休館日あり)

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

- ・横浜市障害者研修保養センター条例
- ・横浜市障害者研修保養センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

あゆみ荘予算要求書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目 <b>苦情解決推進事業</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	274	0					274
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	370						370
増△減	△ 96	0	0	0	0	0	△ 96

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	400	400	370
市債+一般財源	400	400	370
決算 事業費	362	362	362
市債+一般財源	362	362	362

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	274	170
市債+一般財源	274	170

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1. 事業目的

社会福祉法第82条に規定された社会福祉事業経営者の苦情解決の責務を果たすために、本市においても平成13年9月から、すべての公設公営施設に第三者委員を設置することになった。今年度においても引き続き、利用者からの苦情・相談の適切な解決を図り、利用者の権利を擁護し、施設におけるサービスの質の向上につなげるため、第三者委員等を設置する。

2. 事業内容

- (1) 第三者委員 4名 (福祉授産所2か所)
  - ・任期3年
  - ・福祉授産所1か所あたり2名設置する。
  - ・原則として無報酬とし、交通費程度の必要経費を弁償する。
  - ・毎月1回程度、福祉授産所を訪問し、利用者と面談等を行う。
- (2) 横浜ふくしネットワーク加入 (松風学園)  
松風学園は横浜ふくしネットワークに加入し、オンブズパーソン2名の派遣を受ける。
- (3) 研修  
第三者委員、施設長等を対象に、権利擁護の理解などを目的とした研修を必要に応じて実施する。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度と同様に実施する。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 福祉授産所第三者委員活動経費	192	96	96	
(2) 松風学園横浜ふくしネットワーク年会費	170	170	0	
(3) 研修講師謝金	8	8	0	
合計	370	274	96	

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

社会福祉法第82条  
横浜市障害者施設苦情解決要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市障害者施設苦情解決要綱、横浜ふくしネットワーク規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	藤 弘子



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
公立施設運営関連費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,325	0					2,325
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,281						2,281
増△減	44	0	0	0	0	0	44

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,861	2,065	2,198
市債+一般財源	1,861	2,065	2,198
決算 事業費	1,817	1,863	3,005
市債+一般財源	1,817	1,863	3,005

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,325	2,325
市債+一般財源	2,325	2,325

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 公立施設運営関連研修費

各施設の運営にあたり必要な障害福祉に関する専門知識を獲得するとともに、各施設における利用者への援助の幅を広げ、質の向上を目指すため、職員研修を実施します。

【実施内容】

- ・衛生管理講習会
- ・腰痛予防研修
- ・その他障害福祉に関する研修

【派遣研修内容】

- ・全国知的障害福祉関係職員研究大会
- ・自閉症セミナー
- ・てんかん基礎講座 等

(2) 公立施設運営関連事務費

各施設の運営が円滑に進むよう、必要な支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 公立施設運営関連研修費

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
主催研修件数 (件)	18	18	21	20	20	21
派遣研修参加件数 (件)	19	14	12	14	24	23
派遣研修参加職員数 (人)	33	32	31	49	56	58

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
(1)公立施設運営関連研修費	969	1,265	296	主催研修、派遣研修の増
(2)公立施設運営関連事務費	1,312	1,060	△252	中・港北福祉授産所民営化による減
合計	2,281	2,325	44	

【根拠とするデータ等】

(1) 公立施設運営関連研修費

平成31年度研修計画及び派遣研修計画

(2) 公立施設運営関連事務費

平成30年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(健康福祉局)